



市政研究会 中村 浩 議員

- 1 コンビニでの諸証明の発行について
- 2 北長太川の整備についてパート2

質問1 市民サービスの充実を図るため、証明書をコンビニで交付するべきでは。

答弁1 かねてから証明書自動交付機の導入を検討してきたが、国の主導でコンビニエンスストアでの証明書交付システムが構築され、証明書の交付が始まるとの情報を昨年夏頃に得た。このサービスのシステムはコンビニエンスストアで住民票と印鑑登録証明書の交付を行うものである。この方法であればコンビニエンスストアのキオスク端末を利用する為、導入経費が安く、早朝から深夜まで対応可能であり、全国どこでもサービスを受

けることができる。今後、先進市の実施状況を分析し、導入の検討を進めたい。

質問2 樋門不具合の今後の対策はどうするのか。

答弁2 昨年10月に樋門の改善対策等の調査をコンサルタント業者に委託し協議・検討を行ってきた。当初は今年3月に調査検討業務が完了する予定でいくつかの案を検討してきたが、より現地の状況に即した経済的で効果的な対策を検討する必要がある、平成22年度に予算を繰り越し、引き続き対策案の検討等を進めている。現在の経過は、三重県建設技術センター及びコンサルタント業者に、施工後の維持管理費用等も考慮した経済性や、対策の信頼性、効果等を総合的に検討し、併せて、その対策について検討を行い、協議を重ねている。



無所属クラブ 板倉 操 議員

- 1 鈴鹿市の産業の現状と課題について
 - (1)自動車産業に特化した産業構造
 - (2)ホンダが国内工場の再編を発表
- 2 地域主権改革は誰のためのものか

質問1 自動車産業に特化した産業構造の為不況の打撃は大きく、中小企業や市民の暮らしはよくなっていない。この現状をどう見ているのか。またホンダが拠点を移し鈴鹿は軽自動車の生産が中心になる。ホンダの動向で鈴鹿市が直面する課題は何か。更に中小企業は瀕死の重症で消費税を払えない業者は多い。立ち直るまで資金面の支援策が必要ではないか。

答弁1 特化した産業構造は更なる大不況に見舞われた時には、市政運営の根幹を揺がす事態になる。現

在多方面に渡る業種の集積をめざした取組みを始めている。中小企業の経営力アップの為の取組みもスタートした。内需型の産業集積をめざして努力をしていく。

質問2 政府は「地域主権(地方分権)改革」の方針を発表し、国と地方の形・しくみ、議会のしくみも変えると言いつい補助金の一括交付金化、義務付け枠付けの見直し等の実現を急いでいるが、地方に渡す仕事は多く財源は削る方向だ。地方は更に財政難になり市民の暮らしは苦しくなると思うがどうか。

答弁2 地域主権の主旨は理解するが、権限移譲に伴う、人、財源等の手立てができないと言う事態が起きる懸念はある。国県に地方の現状や意向を伝え、市民優先の自治体をめざすことが重要だ。



緑風会 数田 啓介 議員

- 1 放課後児童クラブについて
 - (1)地域との連携はどうか
 - (2)飯野小学校との連携はどうか
- 2 教職員の病欠について
 - (1)現状と教職員の配置について
 - (2)復職後の対応について

質問1(1) 放課後児童クラブの現状と地域とのつながりについての考え方はどうか。

答弁1(1) 小学校区における放課後児童クラブ設置数は33カ所・設置率110%で県下最高となっており、地域一体で開設運営いただいた結果であると感謝している。

質問1(2) 飯野小学校区では放課後児童クラブが児童の生活感の少ない地域にあるが、給食センター跡

地を放課後児童クラブを含む地域交流施設として利用できないか。

答弁1(2) 給食センター跡地の南半分は駐車場として整備をし、将来的にはプールなど学校施設の建て替え用地として活用する予定である。

質問2(1) 昨年度の教職員の病気休暇・休職者の現状はどうか。

答弁2(1) 病気やけがによる休暇・休職が9人、精神神経系疾患は14名である。

質問2(2) 精神神経系疾患の復職者への取組みはどうか。

答弁2(2) 職場復帰訓練や勤務軽減制度があり定期的に学校長から報告を受け、メンタルヘルスケアに取り組んでいる。